

気候関連の主なリスクと機会・対応

リスク		内容	事業／財務影響度			当社対応	機会	
			1.5°C未満	4°C	主な対象			
リスク区分	移行リスク	政策・規制	炭素税等の法規制強化や環境規制強化によるコスト増	小	中	全グループ	・脱炭素、低炭素エネルギー利用(省エネルギー化)の促進	
		市場	ZEB化等／環境配慮型資材の導入などによる原材料や調達コスト増	小	中	不動産／劇場	・効率的な生産、資材確保によるコスト削減 ・新技術、新素材を活用した設備投資 ・環境配慮物件への需要の増加	○
			再生エネルギー調達に関わるコスト増	小	中	全グループ	・省エネルギーによる電力コストの削減	
			気候変動関連のコンテンツについて極めて大きなニーズが生まれる	小	小	全グループ	・マーケットに支持されるコンテンツの制作	○
			消費者の行動変化により劇場に足を運ばなくなる	小	小	全グループ	・消費者の行動変化に合わせたサービスの創造、提供 ・新技術、新素材を活用した環境配慮型施設などによる差別化 ・デジタルを活用した新たなサプライチェーンの創造による市場創出	○
	評判	規制、政策変更への対応や情報開示要請に対する対応が不十分なことによるレピュテーションの悪化	小	小	全グループ	・適切な情報開示		
	物理的リスク	短期	自然災害による保有資産の損害	中	大	全グループ	・災害対策の強化	
			自然災害による興行の中止による損害	中	大	全グループ	・リスク管理委員会と連携したBCP(事業継続計画)体制の整備、強化	
		中長期	平均気温の上昇、気象変化による設備対応等によるコスト増や資産価値の低下	中	中	不動産／劇場	・省エネルギー化によるコスト削減や気候変動対応型設備への移行 ・効率的かつ多様な働き方の推進による拠点費用の削減	